災害対策

災害に強い水道を目指して

仙台市水道局では、東日本大震災の経験を踏まえ、より災害に強い水道を目指した取り組みを進めています。

災害対策を効果的なものにするためには、「自助」・「共助」・「公助」それぞれの備えが不可欠です。できるところからみんなで取り組みましょう。

3.11―東日本大震災を教訓に

東日本大震災では、最大約23万戸で断水が発生しましたが、大部分のエリアでは3月22日までに復旧し、津波被災区域などを除けば最も遅いところでも3月29日には復旧することができました。

しかし、「命の水」の供給がストップしたことにより、お客さまに大変なご不便をおかけしたことは、重く受け止めなければなりません。これまでの取り組みで有効であった点、教訓とすべき点を十分に検証し、より強じんな施設づくり、断水時のバックアップ機能の強化、他都市との協力体制の強化など、水道局の「公助」機能をより高める取り組みを進めています。

また、ご家庭での水の備蓄、地域での助け合いによる応急給水体制の構築など、いざというときに「市民力」が最大限に発揮されるしくみづくりを進め、「自助」・「共助」・「公助」による災害対応力の向上を目指しています。

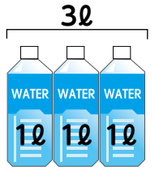
津波で道路が流されても残った耐震管（若林区荒浜）

多くの給水所で行われた他都市応援隊による応急給水

懸命な復旧作業（青葉区旭ケ丘）

災害に備えて、水の備蓄を！ 自助

人が1日に必要とする水分は、約3リットルといわれています。災害に備えて、1週間分の飲料水を備蓄しましょう。また、飲料水以外にも、多くの生活用水が必要となります。お風呂の水をためておいたり、水道水をポリ容器に入れて保管しておくと、いざというとき役立ちます。



×人数×1週間分

※お風呂の汲み置きの際には、幼児の浴槽への転落事故にご注意下さい

給水所には、容器を忘れずに 自助

給水所には、ふたの閉まるポリタンクやペットボトルなどの容器をお持ちください。また、水は意外と重いものです。容器を入れるためのリュックやキャスター付きのバッグなどを用意しておくと便利です。

このキャスター付きバッグで8ℓの水が運べます

断水を起こさない！ 地震に強い水道施設づくり 公助

浄水場・配水所の耐震化

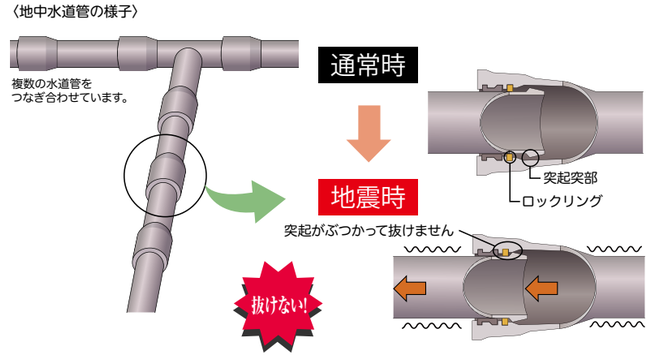
浄水場・配水所などについて、東日本大震災を踏まえて実施した耐震診断の結果に基づき、必要な箇所の耐震補強工事を進めています。

水道管の耐震化

東日本大震災では、耐震化された水道管には被害がありませんでした。現在は、老朽化が進む水道管について、地震に強い材質・構造のものへ更新を進めています。

※管路の耐震化率 ＝ 35.2%（R5年度）

地震に強い水道管のしくみ



早期の給水再開のために 公助

仙台市水道局ではこれまで、水をお届けする水系（ルート）を相互につなぐ取り組みを進めてきました。これにより、水道施設に被害が生じた場合も、他のルートから水をやりとりすることができるため、断水の影響を最小限にすることができます。

東日本大震災の際は、配水ルートが単一であったエリアで、他のルートから水を送ることができずに給水の再開が遅れてしまいました。これらのエリアについて、ルートの二系統化を進め、水の供給のバックアップ機能を強化します。

停電でもストップしない水道づくり 公助

東日本大震災では、水の供給を継続するために不可欠な燃料や電力が不足、途絶するなどの事態が発生しました。

こうした状況を想定し、災害時の長期停電に備え、主要な浄水場や配水所などの非常用自家発電設備の燃料タンクの増設などを進めています。浄水場などの主要施設では、万が一の場合にも、72時間の停電に対応できることを目標に、施設整備を進めています。

給水所では、協働と連携が大きな力になります！ 共助 公助

災害時給水栓の整備

地域の皆さまが自ら設営できる「災害時給水栓」を、市内の指定避難所（市立の小・中・高等学校など）195箇所を対象に整備を進めており、応急給水機能の大幅な拡充を図っています。給水所の開設に必要な仮設給水蛇口と給水ホースなどは、避難所の防災備蓄倉庫に保管しています。

七北田小学校に設置した災害時給水栓

地域協働の給水所を目指して

災害時に給水所が円滑に運営されるよう、町内会の防災訓練や講習会を活用して体制づくりを進めています。

応急給水訓練

相互応援ネットワークの連携強化

他の水道事業体との相互応援の覚書や、宮城県管工業協同組合などとの応援体制を構築し、いざというときに備えています。

特に、札幌市・東京都・新潟市・堺市の水道局と、定期的に災害対応合同防災訓練を行い、応援隊の派遣、受け入れ、応急給水活動など、連携の強化を図っています。

民間事業者との実動訓練